

解禁 ①ラジオ・テレビ・インターネット：12月11日(木) 13:00～(知事会見開始後)
②新聞：12月11(木) 夕刊

【取扱注意】今後変動可能性あり



令和7年度12月補正予算(緊急経済対策) (案)

令和7年12月11日
財務部 財政課

兵庫県 令和7年度12月補正予算（緊急経済対策）全体像

補正予算規模 **918.8** 億円

国の総合経済対策の決定を受け、経済対策事業効果の早期発現を促進するため、新たに配分される物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金等を活用して、制度内容が判明している事業に速やかに対応し、**長引く物価高騰の影響を受ける県民生活を下支え**する必要がある

また、**養殖マガキの不漁やインターネット人権侵害の防止、ナガエツルノゲイトウの緊急防除**といった9月補正予算編成後に生じた新たな財政需要に対応するため、令和7年度12月補正予算（緊急経済対策）を編成

01 県民生活の安定化に向けた支援 **340.1** 億円

- (1)足元の物価高への対応
- (2)賃上げ環境の整備
- (3)播磨の養殖マガキの不漁に対する応援パッケージ
- (4)インターネット人権侵害の防止

02 社会基盤の充実・強化 **578.7** 億円

- (1)防災・減災、国土強靭化の推進
- (2)ナガエツルノゲイトウ被害への対応

施策体系別事業一覧

(単位：百万円)

事業名	金額	国庫		特定	起債	一般
		通常補助	重点交付金			
1 県民生活の安定化に向けた支援	34,005	17,861	15,860	4	0	280
(1)足元の物価高への対応	15,839	0	15,839	0	0	0
ひょうご家計応援キャンペーン「はばタンPay+」第5弾の実施	10,285	0	10,285	0	0	0
LPガス販売事業者を通じた利用者負担軽減	536	0	536	0	0	0
特別高圧電力を利用する中小企業等への支援	211	0	211	0	0	0
地場産業等LPガス価格高騰対策	13	0	13	0	0	0
社会福祉施設等における光熱費等高騰対策	1,039	0	1,039	0	0	0
私立学校等における光熱費等高騰対策	302	0	302	0	0	0
医療機関等における光熱費等高騰対策	2,804	0	2,804	0	0	0
燃料油価格高騰に対する公共交通等事業者への支援	575	0	575	0	0	0
粗飼料価格高騰に対する酪農家への支援	74	0	74	0	0	0
(2)賃上げ環境の整備	18,138	17,861	0	0	0	277
医療・介護等支援パッケージへの対応	18,138	17,861	0	0	0	277
(3)播磨の養殖マガキの不漁に対する応援パッケージ	13	0	6	4	0	3
養殖業者の資金繰りの緊急支援（一般会計から特別会計へ繰出）	1	0	0	0	0	1
養殖業者の資金繰りの緊急支援（農林水産資金特別会計）	1	0	0	1	0	0
生産管理手法等の検討に向けた緊急モニタリング	2	0	0	0	0	2
産地で取り組むへい死対策支援	6	0	6	0	0	0
西播磨観光コンテンツの磨き上げ	3	0	0	3	0	0
(4)インターネット人権侵害の防止	15	0	15	0	0	0
インターネット人権侵害防止対策	15	0	15	0	0	0

施策体系別事業一覧

(単位：百万円)

事業名	金額	国庫		特定	起債	一般
		通常補助	重点交付金			
2 社会基盤の充実・強化	57,878	27,809	54	1,868	28,147	0
(1)防災・減災、国土強靭化の推進	57,824	27,809	0	1,868	28,147	0
防災・減災、国土強靭化の推進	51,343	23,999	0	1,340	26,004	0
防災・減災、国土強靭化の推進（公営企業会計）	6,481	3,810	0	528	2,143	0
(2)ナガエツルノゲイトウ被害への対応	54	0	54	0	0	0
ナガエツルノゲイトウ緊急防除対策	54	0	54	0	0	0
合計	91,883	45,670	15,914	1,872	28,147	280
一般会計	85,401	41,860	15,914	1,343	26,004	280
特別会計	1	0	0	1	0	0
公営企業会計	6,481	3,810	0	528	2,143	0

足元の物価高への対応



■ひょうご家計応援キャンペーン

「はばタンPay+」第5弾 の実施：102.9億円

- ▶ 長期化する物価高騰の影響を受ける県民の家計を応援し、個人消費の下支えをするため、「はばタンPay+」第5弾（一般枠）を実施

第5弾キャンペーン概要	
対象者	すべての県民
販売単価	一口7,500円分を5,000円で販売
プレミアム率	50%
申込上限	1人あたり4口
申込期間	R8.3月下旬～R8.4月中旬（予定）
利用期間	R8.4月下旬～R8.7月下旬（予定）

※実施時期は、現在実施している第4弾（利用期間：R7.12.19～R8.2.28）後の3月下旬に申込受付を開始し、4月下旬の利用開始を予定

足元の物価高への対応

国の電気・ガス利用者への支援(R8.1月～3月分)に呼応し、国支援の対象とならない
LPガス利用業者や特別高圧電力を受電する中小企業等の負担軽減対策(3ヶ月相当)を実施

■LPガス販売事業者を通じた利用者負担軽減：5.4億円

- 国支援の対象外となるLPガス利用者（約473,000契約）に対し、販売事業者を通じ、
1契約あたり1,050円の料金軽減対策を実施

■特別高圧電力を利用する中小企業等への支援：2.1億円

- 国の高圧電力利用事業者に対する支援に準じ、
特別高圧電力で受電する県内中小企業等への支援を実施
 - 対象 特別高圧電力で受電する県内中小企業等
 - 支援単価 R8.1月、2月:2.3円/kWh、R8.3月:0.8円/kWh（国の高圧電力に対する支援単価並）

■地場産業等LPガス価格高騰対策：1,300万円

- LPガスの使用料について、本県地場産業の中でも、製造コストに占める割合が特に高い業種の事業者に対して、
LPガス価格高騰に対する支援を実施
 - 対象業種 粘土かわら製造業、陶磁器・同関連製品製造業（淡路瓦、丹波立杭焼等）
 - 支援金 LPガス使用量に応じ、1.5万円～最大27万円

足元の物価高への対応

■社会福祉施設等における光熱費等高騰対策：10.4億円

➤ 物価高騰等の影響を受けている社会福祉施設等に対して、**光熱費や食糧費等の上昇分を支援するため、一時支援金を支給**

○対象施設

- ・**高齢者施設** : 3.3億円

特別養護老人ホーム等入所施設、訪問・通所サービス事業所 等（約5,000施設）

- ・**障害者施設** : 4.6億円

障害者支援施設等入所施設、訪問・通所サービス事業所 等（約3,000施設）

- ・**保育施設等** : 2.0億円

私立保育所・認定こども園、放課後児童クラブ 等（約800施設）

- ・**児童養護施設等** : 0.4億円

児童養護施設、母子生活支援施設、保護施設 等（約200施設）

- ・**こども食堂** : 700万円

こども食堂（約300施設）

※いずれも、県所管分を対象

○支援単価 施設区分（入所・通所・訪問）、定員等に応じて段階的に設定

※定員30～39人の特別養護老人ホーム約15万円・障害者支援施設 約78万円
保育所 約13万円 等

足元の物価高への対応

■私立学校等における光熱費等高騰対策：3.0億円

- 光熱費・食費等の高騰による**保護者負担の増加を抑制するため、一時支援金を支給**
 - ・**対象施設** 私立幼稚園、小・中・高等学校、専修・各種学校（約400施設）
 - ・**支援単価** 定員規模に応じて段階的に設定
※定員100人の私立幼稚園 約38万円、定員600人の私立高等学校 約223万円 等

■医療機関等における光熱費等高騰対策：28.1億円

- 物価高騰等の影響を受けている医療機関等に対して、**光熱費・食費の上昇分を支援するため、一時支援金を支給**
 - ・**対象施設** 病院、診療所、歯科診療所、助産所、訪問看護ステーション、薬局、施術所 等（約20,000施設）
 - ・**支援単価** 有床施設 29,000円/床、無床施設 43,000円/施設

■燃料油価格高騰に対する公共交通等事業者への支援：5.8億円

- 燃油価格高騰の影響を受ける公共交通等事業者（**路線バス、地域鉄道、生活航路、タクシー、トラック**）の負担の増加を抑制するため、**一時支援金を支給**

■粗飼料価格高騰に対する酪農家への支援：7,400万円

- 輸入価格の高止まりに伴う粗飼料費用の増による経営悪化を抑制するため、**県内酪農家に一時支援金を支給**

医療・介護等支援パッケージへの対応（賃上げ環境の整備）

医療機関や薬局、介護施設等における経営の改善及び従業員の処遇改善につなげるため、賃上げや物価上昇に適切に対応する報酬改定の効果を前倒しする「**医療・介護支援パッケージ**」を緊急措置

■医療分野における賃上げ・物価上昇に対する支援：35.1億円

➤ **物価を上回る賃上げの実現（処遇改善）に向けた支援**や、診療に必要な経費に係る物価上昇への対策経費を支援

- ・対象 有床診療所、医科無床診療所、歯科診療所、薬局、訪問看護ステーション
- ・支援単価 病床数、施設区分に応じて設定
※有床診療所：賃金7.2万円/床、物価1.3万円/床、合計8.5万円/床 等

■介護・障害分野における賃上げ・職場環境改善支援：124.6億円

➤ 介護・障害福祉サービス提供に必要な人材確保のため、**介護・障害分野の職員の賃上げ・職場改善を支援**

- ・実施内容（介護・障害分野）①従事者に対する処遇改善
(介護分野) ②生産性向上や協働化、③職場環境改善
に取り組む事業者を支援
- ・支援単価 R7.12～R8.5の賃上げ相当額を支援
①6万円/人、②3万円/人、③2.4万円

医療・介護等支援パッケージへの対応（賃上げ環境の整備）

■介護事業所等に対するサービス継続支援：11.1億円

▶ 物価上昇の影響がある中でも介護事業所・施設が必要な介護サービスを円滑に継続できるよう、将来的に必要となる**設備・備品購入費用等を支援**

- ・**対象** 長距離移動が求められる訪問系サービス 等
- ・**対象経費** 訪問・送迎など移動に必要となる経費、大規模災害時の避難先に想定される介護事業所・施設の必要な設備・備品等の購入費用 等
- ・**補助上限** 訪問介護（延べ訪問回数：200回以下）30万円/事業者 等

■介護施設等に対するサービス継続支援：10.7億円

▶ 物価上昇の影響がある中でも介護施設が食事提供サービスを円滑に継続できるよう、**食糧費等の購入費用等を支援**

- ・**対象** 特別養護老人ホーム、介護老人保健施設、介護医療院、短期入所生活介護、養護老人ホーム、軽費老人ホーム
- ・**対象経費** 食材料費
- ・**補助上限** 1.8万円/人



播磨の養殖マガキの不漁に対する応援パッケージ

今年の養殖マガキは10月下旬から水揚げが開始されたが、**県内のほぼ全地区で多くの養殖マガキがへい死**

→ **生産者の経営支援**と**観光誘客支援**の両面から必要な対策を実施



正常に成長した養殖マガキ(例年) へい死した養殖マガキ

播磨の養殖マガキの不漁に対する応援パッケージ

1 生産者の経営支援

(1) 養殖業者の資金繰りの緊急支援

(2) 生産管理手法等の検討に向けた緊急モニタリング

(3) 産地で取り組むへい死対策支援

2 観光誘客支援

(1) 西播磨観光コンテンツの磨き上げ

(2) 西播磨地域への重点的なツアー造成

播磨の養殖マガキの不漁に対する応援パッケージ

1 生産者の経営支援

■ (1)養殖業者の資金繰りの緊急支援：100万円※

- ▶ 豊かな海づくり資金（災害対応資金）の償還期限延長、融資限度額の引上げ、無利子化により、
養殖業者の資金繰りを緊急的に支援

※R7年度の無利子化にかかる予算（R8～R10年度は、約1,000万円を想定）

区 分		通 常	拡 充
償還期限		5 年以内	7 年以内
融資 限度額	個人	5 百万円	1 0 百万円
	法人	1 0 百万円	2 0 百万円
貸付利率		1.35%	1～3年目無利子

※利子補給の負担割合 通常：県1/2、市町1/2 拡充：県2/3、市町1/3

※融資機関：なぎさ信用漁業協同組合連合会

■ (2)生産管理手法等の検討に向けた緊急モニタリング：200万円

- ▶ 養殖マガキの大量へい死の影響把握や対策技術の確立に向け、**海域調査**や**養殖マガキの生育状況、生産量の把握**などのモニタリングを緊急的に実施



■ (3)産地で取り組むへい死対策支援：600万円

- ▶ 被害を受けた**漁業協同組合**が実施する**生産・販売対策**を支援

- ・**対象経費** 次期の生産に向けた種苗の確保等に要する費用
養殖マガキの販売促進費やPR費など、風評被害対策に要する費用
代替魚種（冬季に漁獲されるカレイ類など）の販売促進や新商品開発に用いる費用 等
- ・**対象上限** 100万円/漁業協同組合

播磨の養殖マガキの不漁に対する応援パッケージ

2 観光誘客支援 ～西播磨地域応援！観光誘客キャンペーン～

■ (1)西播磨観光コンテンツの磨き上げ：300万円

▶ 西播磨のフィールド パビリオン等の観光コンテンツを磨き上げ、今後のツアーアイテム造成につなげることで誘客を促進

- ① FPプロレイヤー等に対するブラッシュアップセミナー
- ② 専門家によるコンサルティング・現地指導
- ③ 旅行会社等を対象としたモニターツアー
- ④ メディアを活用した誘客プロモーション

➡ 育てたコンテンツをツアーアイテムに繋げ、誘客の基盤を強化

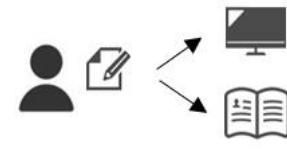
ふるさとひょうご寄附金活用



専門家によるセミナー
現地指導



旅行会社等の
モニターツアー



メディアへの
プロモーション

■ (2)西播磨地域への重点的なツアーアイテム造成：〔9月補正予算：1.0億円 ※2025大阪・関西万博後の継続した誘客促進〕

▶ 9月補正予算に計上した各事業において、重点的に西播磨へのツアーアイテム造成し、冬季の誘客を促進

- ① ひょうご五国周遊ツアーアイテム（宿泊）
- ② 首都圏を対象とした誘客キャンペーン（宿泊）
 - ・西播磨に特化したツアーアイテム造成を旅行会社に依頼[FP活用]
 - ・旅行商品のクーポンに西播磨地域優先枠を設定
- ③ 観光型MaaSを活用した周遊促進（日帰り）
 - ・MaaSと連動したスタンプラリー等で西播磨のベントに誘導
- ④ メディアを活用した誘客プロモーション

➡ 西播磨地域を含むツアーアイテム造成を後押し

【ツアーアイテム例】姫路城 → 龍野(FP) → 赤穂(坂越) → 相生(FP)



井戸の味噌づくり体験



坂越まちあるき



桔梗隼光 刀鍛冶の技

インターネット人権侵害の防止

■インターネット人権侵害防止対策：1,500万円

➤ インターネット上の人権侵害が深刻化している状況を踏まえ、**新たに制定する条例を踏まえた周知啓発とSNS等の利用率が高い若い世代への啓発を強化**

○条例制定を踏まえた普及啓発の実施

- ・**実施内容** SNS等を活用した広告、啓発キャンペーンの実施、プロスポーツとの連携
(新) 県内大学生との連携によるネットトラブル出前講座
(県下全域の中高生を対象とし、動画を活用)

○被害者救済体制の強化

- ・**実施内容** 相談員等の資質向上（弁護士・臨床心理士等による事例学習会等の実施）
関係機関との連携強化

（参考：県の相談体制）

区分	時間	場所	内容
専門相談員	毎週月～金曜 9時～17時	県人権啓発 協会内 (のじぎく会館)	人権侵害に係る相談全般、専門相談機関の紹介等
弁護士 「ネット上の誹謗中傷等に関する弁護士相談窓口」	毎週木曜 15時～17時 毎月第3日曜 14時～17時		SNS上の誹謗中傷等に係る情報開示請求方法や訴訟に関する助言等 ※電話又は対面

防災・減災、国土強靭化の推進

■防災・減災、国土強靭化の推進：578.2億円

➤ 国の経済対策補正を踏まえた社会基盤整備の充実・強化を図り、事業効果の早期発現を推進

工種	主な箇所及び事業内容	工種	主な箇所及び事業内容
道路	国道178号 浜坂道路Ⅱ期(新温泉町) [道路改良工等] 国道178号 竹野道路(豊岡市) [橋梁下部工等] 都市計画道路 尼崎伊丹線(尼崎市) [道路改良工等]	農業農村	入野2期地区(淡路市) [農地整備]
河川	新川・東川(西宮市) [統合排水機場整備]	造林	宍粟市他 [間伐等]
砂防	ウバガ谷川(宍粟市) [砂防堰堤整備]	林道	大畠(神河町) [林道開設]
海岸・港湾	北淡海岸(淡路市) [高潮対策]	治山	本郷(丹波篠山市) [法枠工等]
都市公園	甲山森林公园(西宮市) [木橋更新]	漁港	沼島漁港(南あわじ市) [水門整備]
区画整理	英賀保駅周辺地区(姫路市) [道路整備]	流域下水・下水汚泥	兵庫東流域下水汚泥広域処理場(尼崎市) 武庫川下流浄化センター(尼崎市) [設備改築工事等]
			※公営企業会計(流域下水道事業会計)

ナガエルノゲイトウ被害への対応

■ナガエルノゲイトウ緊急防除対策：5,400万円

- 特定外来生物対策本部地域部会での検討結果も踏まえ、河川から農地への侵入防止や農地から他所への拡散防止など、**直ちに対策が必要な箇所について緊急防除を実施**

○河川における緊急防除

- 実施内容 遮光シート敷設、河川内の抜き取り
- 対象箇所 瀬戸川（明石市）
西川、権現川（加古川市）
新仏池（稻美町）
喜瀬川（加古川市、稻美町、播磨町）



遮光シート

○農地における緊急防除

- 実施内容 農地内に除草剤散布
- 対象箇所 西脇市



抜き取り



**Hyogo
Prefecture**

令和 7 年 12 月 (定例)

第 373 回 兵庫県議会 提出議案関係資料 (その 5)

(予 算 関 係)

兵 庫 県

目 次

令和 7 年度補正予算提案額概計

	頁
1. 総括	5
2. 一般会計（第 147 号議案）	
ア 部局別予算提案額	6
イ 経費別予算提案額	7
ウ 歳入予算提案額	8
3. 特別会計（第 148 号議案）	9
4. 公営企業会計（第 149 号議案）	10
5. 部局別予算提案額の内訳	
ア 総務	12
イ 県民生活	13
ウ 危機管理	14
エ 福祉	15
オ 保健医療	16
カ 産業労働	17
キ 農林水産	18
ク 環境	19
ケ 土木	20
コ まちづくり	21

令和7年度補正予算提案額概計

1 総括

(単位:千円、%)

区分		既定予算額	今回提案額	合計	前年同期対比
一般会計	歳入	2,386,104,000	85,401,000	2,471,505,000	102.5
	歳出	2,386,104,000	85,401,000	2,471,505,000	102.5
	差引	0	0	0	—
特別会計	歳入	1,795,343,003	1,000	1,795,344,003	109.8
	歳出	1,795,343,003	1,000	1,795,344,003	109.8
	差引	0	0	0	—
計	歳入	4,181,447,003	85,402,000	4,266,849,003	105.4
	歳出	4,181,447,003	85,402,000	4,266,849,003	105.4
	差引	0	0	0	—
公営企業会計	歳入	337,778,401	6,481,000	344,259,401	112.1
	歳出	364,475,990	6,481,000	370,956,990	110.5
	差引	△ 26,697,589	0	△ 26,697,589	—
合計	歳入	4,519,225,404	91,883,000	4,611,108,404	105.9
	歳出	4,545,922,993	91,883,000	4,637,805,993	105.8
	差引	△ 26,697,589	0	△ 26,697,589	—

2 一般会計

ア 部局別予算提案額

(単位:千円、%)

区分	既定予算額	今回提案額	財源内訳				計	前年同期 対比
			国庫支出金	特定財源	起債	一般財源		
総務	76,555,944	302,000	302,000	0	0	0	76,857,944	106.9
企画	12,587,757	0	0	0	0	0	12,587,757	134.7
財務	522,909,998	0	0	0	0	0	522,909,998	111.0
県民生活	7,366,338	15,000	15,000	0	0	0	7,381,338	105.7
危機管理	7,337,943	536,000	536,000	0	0	0	7,873,943	200.4
福祉	389,947,196	15,672,000	15,395,000	0	0	277,000	405,619,196	107.1
保健医療	65,214,053	6,309,000	6,309,000	0	0	0	71,523,053	96.4
産業労働	527,265,784	10,512,000	10,509,000	3,000	0	0	537,777,784	85.0
農林水産	105,564,273	13,980,000	8,030,200	980,000	4,966,800	3,000	119,544,273	132.6
環境	4,903,415	54,000	54,000	0	0	0	4,957,415	95.7
土木	129,624,053	37,129,000	16,176,400	180,200	20,772,400	0	166,753,053	104.0
まちづくり	18,378,072	892,000	447,000	180,200	264,800	0	19,270,072	116.0
教育委員会	363,183,450	0	0	0	0	0	363,183,450	106.2
警察	147,773,450	0	0	0	0	0	147,773,450	102.4
行政委員会等	7,492,274	0	0	0	0	0	7,492,274	176.9
歳入振替	0	0	0	0	0	0	0	—
合計	2,386,104,000	85,401,000	57,773,600	1,343,400	26,004,000	280,000	2,471,505,000	102.5

イ 経費別予算提案額

(単位:千円、%)

区分	既定予算額	今回提案額	財 源 内 訳				計	前年同期 対 比
			国庫支出金	特 定 財 源	起 債	一 般 財 源		
I 一般行政経費	1,807,229,635	34,057,000	33,775,000	3,000	0	279,000	1,841,286,635	100.1
(1) 人 件 費	475,545,035	0	0	0	0	0	475,545,035	100.4
職 員 給 等	457,505,035	0	0	0	0	0	457,505,035	104.0
退 職 手 当	18,040,000	0	0	0	0	0	18,040,000	53.9
(2) 物 件 費	11,211,154	0	0	0	0	0	11,211,154	92.4
(3) そ の 他	1,320,473,446	34,057,000	33,775,000	3,000	0	279,000	1,354,530,446	100.0
II 投 資 的 経 費	203,888,842	51,343,000	23,998,600	1,340,400	26,004,000	0	255,231,842	110.6
(1) 普 通 建 設 事 業 費	193,226,107	51,343,000	23,998,600	1,340,400	26,004,000	0	244,569,107	111.2
(i) 補 助 事 業	103,484,042	46,609,600	23,998,600	1,333,700	21,277,300	0	150,093,642	110.1
(ii) 単 独 事 業	79,145,065	104,400	0	0	104,400	0	79,249,465	112.4
(iii) 国直轄負担金	10,597,000	4,629,000	0	6,700	4,622,300	0	15,226,000	116.8
(2) 災 害 復 旧 事 業 費	10,662,735	0	0	0	0	0	10,662,735	97.3
(i) 補 助 事 業	10,662,735	0	0	0	0	0	10,662,735	97.3
(ii) 単 独 事 業	0	0	0	0	0	0	0	—
(iii) 国直轄負担金	0	0	0	0	0	0	0	—
III 公 債 費	277,672,002	0	0	0	0	0	277,672,002	102.7
IV 繰 出 金	97,313,521	1,000	0	0	0	1,000	97,314,521	137.2
歳 入 振 替	0	0	0	0	0	0	0	—
合 計	2,386,104,000	85,401,000	57,773,600	1,343,400	26,004,000	280,000	2,471,505,000	102.5

ウ 島入予算提案額

(単位:千円、%)

区分	既定予算額	今回提案額	計	前年同期対比
県 税	887,000,000	0	887,000,000	108.7
(1) 普 通 税	886,966,000	0	886,966,000	108.7
(2) 目 的 税	34,000	0	34,000	97.1
地 方 譲 与 税	115,840,000	0	115,840,000	110.4
(1) 特別法人事業譲与税	111,200,000	0	111,200,000	110.8
(2) 地方揮発油譲与税	3,443,000	0	3,443,000	102.9
(3) 石油ガス譲与税	96,000	0	96,000	96.0
(4) 自動車重量譲与税	688,000	0	688,000	102.1
(4) 森林環境譲与税	211,000	0	211,000	107.7
(6) 航空機燃料譲与税	202,000	0	202,000	79.5
地 方 特 例 交 付 金	2,750,000	0	2,750,000	16.7
地 方 交 付 税	365,919,400	280,000	366,199,400	101.1
(1) 普 通 交 付 税	361,519,400	280,000	361,799,400	101.1
(2) 特 別 交 付 税	4,400,000	0	4,400,000	104.8
調 整 債	9,132,000	0	9,132,000	108.8
交通安全対策特別交付金	1,261,000	0	1,261,000	97.6
繰 越 金	1,000	0	1,000	100.0
計 (一般財源)	1,381,903,400	280,000	1,382,183,400	104.7
分担金及び負担金	4,636,938	1,340,400	5,977,338	106.1
使用料及び手数料	19,500,023	0	19,500,023	99.3
国 庫 支 出 金	197,477,802	57,773,600	255,251,402	123.4
財 産 収 入	3,314,783	0	3,314,783	137.7
寄 附 金	3,380,057	0	3,380,057	827.6
繰 入 金	103,595,530	3,000	103,598,530	129.9
諸 収 入	548,945,767	0	548,945,767	84.2
県 債	123,349,700	26,004,000	149,353,700	119.6
合 計	2,386,104,000	85,401,000	2,471,505,000	102.5

3 特 別 会 計

(単位:千円、%)

区 分	既定予算額	今回提案額	財 源 内 訳					計	前年同期 対 比
			国庫支出金	一般会計等 から繰入	特 定 財 源	起 債	繰 越 金		
県 有 環 境 林 等	8,081,697	0	0	0	0	0	0	8,081,697	105.8
港 湾 整 備 事 業	4,176,047	0	0	0	0	0	0	4,176,047	81.9
公 共 事 業 用 地 先 行 取 得 事 業	3,000,000	0	0	0	0	0	0	3,000,000	100.0
県 営 住 宅 事 業	27,823,864	0	0	0	0	0	0	27,823,864	101.8
勤 劳 者 総 合 福 祉 施 設 整 備 事 業	1,930,332	0	0	0	0	0	0	1,930,332	51.8
庁 用 自 動 車 管 理	166,199	0	0	0	0	0	0	166,199	114.2
公 債 費	682,535,111	0	0	0	0	0	0	682,535,111	116.0
自 治 振 興 助 成 事 業	1,645,574	0	0	0	0	0	0	1,645,574	101.2
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	322,076	0	0	0	0	0	0	322,076	100.4
小 規 模 企 業 者 等 振 興 資 金	2,553,743	0	0	0	0	0	0	2,553,743	68.5
農 林 水 產 資 金	28,085,536	1,000	0	1,000	0	0	0	28,086,536	3,828.0
地 方 消 費 税 清 算	570,503,000	0	0	0	0	0	0	570,503,000	111.1
国 民 健 康 保 険 事 業	464,519,824	0	0	0	0	0	0	464,519,824	96.8
合 計	1,795,343,003	1,000	0	1,000	0	0	0	1,795,344,003	109.8

3 公 営 企 業 会 計

(単位:千円、%)

区分		病院事業	水道事業	供給事業	工業事業	用水事業	水源開発事業	地政事業	整備事業	企運事業	資産事業	地政事業	創生事業	流域下水道事業	計	前年同期比
収益	支 出	既定予算額	189,586,958	15,452,043	3,512,644	—	2,291,696	1,384,537	176,260	30,959,347	243,363,485	105.1				
		今回提案額	0	0	0	—	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—
	合計	189,586,958	15,452,043	3,512,644	—	2,291,696	1,384,537	176,260	30,959,347	243,363,485	103.5					
予算	収 入	既定予算額	179,957,553	15,787,810	4,271,993	—	2,101,649	1,410,680	1,902	30,958,647	234,490,234	103.0				
		今回提案額	0	0	0	—	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—
	合計	179,957,553	15,787,810	4,271,993	—	2,101,649	1,410,680	1,902	30,958,647	234,490,234	103.0					
差引収支不足額		△ 9,629,405	335,767	759,349	—	△ 190,047	26,143	△ 174,358	△ 700	△ 8,873,251						—
資本	支 出	既定予算額	65,216,439	6,550,456	2,497,478	88,913	15,303,086	88,346	324,155	31,043,632	121,112,505	126.6				
		今回提案額	0	0	0	0	0	0	0	6,481,000	6,481,000	—				
	合計	65,216,439	6,550,456	2,497,478	88,913	15,303,086	88,346	324,155	37,524,632	127,593,505	127.1					
予算	収 入	既定予算額	59,876,965	1,000,020	1,000,020	88,913	9,134,527	205,322	946,068	31,036,332	103,288,167	138.4				
		今回提案額	0	0	0	0	0	0	0	6,481,000	6,481,000	—				
	合計	59,876,965	1,000,020	1,000,020	88,913	9,134,527	205,322	946,068	37,517,332	109,769,167	138.4					
差引収支不足額		△ 5,339,474	△ 5,550,436	△ 1,497,458	0	△ 6,168,559	116,976	621,913	△ 7,300	△ 17,824,338						—
合計	支 出	既定予算額	254,803,397	22,002,499	6,010,122	88,913	17,594,782	1,472,883	500,415	62,002,979	364,475,990	111.4				
		今回提案額	0	0	0	0	0	0	0	6,481,000	6,481,000	—				
	合計	254,803,397	22,002,499	6,010,122	88,913	17,594,782	1,472,883	500,415	68,483,979	370,956,990	110.5					
	収 入	既定予算額	239,834,518	16,787,830	5,272,013	88,913	11,236,176	1,616,002	947,970	61,994,979	337,778,401	111.7				
		今回提案額	0	0	0	0	0	0	0	6,481,000	6,481,000	—				
	合計	239,834,518	16,787,830	5,272,013	88,913	11,236,176	1,616,002	947,970	68,475,979	344,259,401	112.1					
差引収支不足額		△ 14,968,879	△ 5,214,669	△ 738,109	0	△ 6,358,606	143,119	447,555	△ 8,000	△ 26,697,589						—

5 部局別予算提案額の内訳

(総務部)

(単位:千円)

事項	令和7年度 現計予算額	今回提案額	財源内訳				概要
			国庫支出金	特定財源	起債	一般財源	
私立学校助成費	34,753,090	302,000	302,000	0	0	0	私立学校原油価格・物価高騰対策一時支援金 302,000

(県民生活部)

(単位:千円)

事項	令和7年度 現計予算額	今回提案額	財源内訳				概要
			国庫支出金	特定財源	起債	一般財源	
人権啓発推進費	453,295	15,000	15,000	0	0	0	インターネット人権侵害防止対策事業費 15,000

(危機管理部)

(単位:千円)

事項	令和7年度 現計予算額	今回提案額	財源内訳				概要
			国庫支出金	特定財源	起債	一般財源	
産業保安対策費	448,025	536,000	536,000	0	0	0	LPガス利用者負担軽減事業費補助 536,000

(福祉部)

(単位:千円)

事項	令和7年度 現計予算額	今回提案額	財源内訳				概要
			国庫支出金	特定財源	起債	一般財源	
地域福祉対策費	2,116,965	7,000	7,000			0	子ども食堂緊急支援事業費補助 7,000
障害者福祉対策費	48,192,121	3,250,000	3,250,000	0	0	0	1 障害者施設処遇改善一時支援金 3,135,000 2 障害者施設光熱費等高騰対策一時支援金 115,000
障害児者自立支援費	12,883,389	349,000	349,000	0	0	0	障害者施設光熱費等高騰対策一時支援金 349,000
介護保険事業推進費	82,426,630	11,832,000	11,555,000	0	0	277,000	1 高齢者施設処遇改善・職場環境改善一時支援金 9,326,000 2 高齢者施設サービス継続支援事業 (設備等) 1,107,000 3 高齢者施設サービス継続支援事業 (食材料費) 1,065,000 4 高齢者施設光熱費等高騰対策一時支援金 334,000
保育対策費	41,465,813	197,000	197,000			0	保育施設等光熱費等高騰対策一時支援金 197,000
児童福祉措置費	7,769,318	31,000	31,000			0	児童養護施設等光熱費等高騰対策一時支援金 31,000
生活保護法等施行事務費	171,541	6,000	6,000			0	保護施設光熱費等高騰対策一時支援金 6,000

(保健医療部)

(単位:千円)

事項	令和7年度 現計予算額	今回提案額	財源内訳				概要
			国庫支出金	特定財源	起債	一般財源	
医療法等 施行経費	2,007,327	5,655,000	5,655,000				1 医療機関等光熱費等高騰対策一時支援金 2,685,000 2 医療機関等処遇改善支援・物価上昇対策 一時支援金 2,970,000
薬機法等 施行経費	125,050	654,000	654,000				1 医療機関等光熱費等高騰対策一時支援金 119,000 2 医療機関等処遇改善支援・物価上昇対策 一時支援金 535,000

(産業労働部)

(単位:千円)

事項	令和7年度 現計予算額	今回提案額	財源内訳				概要
			国庫支出金	特定財源	起債	一般財源	
中小企業振興対策費	4,368,986	10,285,000	10,285,000	0	0	0	ひょうご家計応援キャンペーン事業費 10,285,000
産地振興対策費	205,281	13,000	13,000	0	0	0	地場産業等LPガス価格高騰対策一時支援金 13,000
産業振興推進費	1,238,584	211,000	211,000	0	0	0	中小企業等特別高圧電力価格高騰対策 事業費補助 211,000
観光交流費	266,320	3,000	0	3,000	0	0	西播磨地域観光コンテンツ磨き上げ事業費 3,000

事項	令和7年度 現計予算額	今回提案額	財源内訳				概要				
			国庫支出金	特定財源	起債	一般財源					
国土強靭化等緊急対策事業費	0	13,787,000	7,950,200	980,000	4,856,800	0	0	区 分	現計予算額	今回提案額	
								農業農村	0	10,528,000	
								造林	0	862,000	
								林道	0	256,000	
								治山	0	654,000	
								漁港	0	1,169,000	
								漁場整備開発	0	34,000	
								経営構造対策	0	109,000	
								林業構造改善	0	5,000	
								漁業構造改善	0	170,000	
								合計	0	13,787,000	
										13,787,000	
								※県費随伴補助を含む			
国直轄国土強靭化緊急対策事業負担金	0	110,000	0	0	110,000	0	0	区 分	現計予算額	今回提案額	計
								土地改良	0	11,000	11,000
								合計	0	11,000	11,000
畜産環境飼料対策費	44,965	74,000	74,000	0	0	0	0	粗飼料価格高騰対策一時支援金			
											74,000
水産業振興対策費	37,258	8,000	6,000	0	0	2,000	1	養殖マガキ緊急モニタリング事業費			
											2,000
							2	養殖マガキ団体支援事業費補助			
											6,000
農林水産資金特別会計へ繰出	176,326	1,000	0	0	0	1,000	0	農林水産資金特別会計繰出金			
											1,000
(農林水産資金特別会計)											
豊かな海づくり資金等利子補給費	175,068	1,000	0	(繰入金)	1,000	0	0	豊かな海づくり資金利子補給費			
											1,000
								(財源) 一般会計繰入金			

(環境部)

(単位:千円)

事項	令和7年度 現計予算額	今回提案額	財源内訳				概要
			国庫支出金	特定財源	起債	一般財源	
自然環境保全 対策費	123,337	54,000	54,000	0	0	0	ナガエツルノゲイトウ緊急防除対策費 54,000

(土木部)

(単位:千円)

事項	令和7年度 現計予算額	今回提案額	財源内訳				概要			
			国庫支出金	特定財源	起債	一般財源				
国土強靭化緊急対策事業費	0	32,082,000	15,601,400	180,200	16,300,400	0	0	区 分	現計予算額	今回提案額
							0	道路・街路	0	21,923,000
							0	河川・ダム	0	5,992,000
							0	砂防	0	2,783,000
							0	海岸・港湾	0	1,384,000
							0	計	0	32,082,000
国直轄国土強靭化緊急対策事業負担金	0	4,472,000	0	0	4,472,000	0	0	区 分	現計予算額	今回提案額
							0	道路	0	2,193,000
							0	河川	0	1,748,000
							0	砂防	0	280,000
							0	海岸・港湾	0	251,000
							0	計	0	4,472,000
運輸事業促進費	1,020,507	575,000	575,000	0	0	0	0	公共交通等事業者燃料油価格高騰対策一時支援金		575,000
〔流域下水道 事業会計〕										
資本的収支	31,043,632	6,481,000	3,810,100	528,200	2,142,700	0	1	建設改良費		
							(1)	流域下水道事業		2,373,000
							(2)	流域下水汚泥広域処理事業		4,108,000

(まちづくり部)

(単位:千円)

事項	令和7年度 現計予算額	今回提案額	財源内訳				概要			
			国庫支出金	特定財源	起債	一般財源				
国 土 強 鞠 化 緊急対策事業費	0	845,000	447,000	173,500	224,500	0	区分	現計予算額	今回提案額	計
							公園	0	63,000	63,000
							区画整理	0	782,000	782,000
							計	0	845,000	845,000
国 直 轄 国 土 強靭化緊急対策 事 業 負 担 金	0	47,000	0	6,700	40,300	0	区分	現計予算額	今回提案額	計
							公園	0	47,000	47,000
							計	0	47,000	47,000

第373回定例会閉会日（12月12日）本会議の概略（案）

（10：00 議運）

11：00 開議

諸般の報告

議案一括上程（開会日提案議案）

- ・委員会審査報告
- ・討論
- ・表決

議員提出議案上程（議員報酬）

- ・討論
- ・表決

追加議案上程（令和7年度補正予算関係議案）

- ・知事提案説明
- ・質疑
- ・委員会付託

13：00頃 休憩（昼食）

14：00頃 委員会審査

15：00頃 再開

- ・委員会審査報告
- ・討論
- ・表決

追加議案上程（同意人事関係議案）

- ・知事提案説明
- ・表決

請願一括上程

- ・委員会審査報告
- ・討論
- ・表決

意見書案一括上程

- ・表決

常任委員会並びに議会運営委員会の閉会中の継続調査

16：00頃 閉会

補正予算関係の質疑時間（案）について（質疑・答弁を含める）

- ・自 民（18分）
- ・維 新（12分）
- ・公 明（10分）
- ・県 民（ 8分）
- ・躍 動（ 6分）
- ・共 産（ 6分）
- ・無所属（無所属議員全体で6分、1人最大5分）